

日中韓FTAを生き抜く 農業戦略

韓国農村経済研究院 研究報告

著者：魚明根（オ・ミョングン）他 訳者：上見弘太（ジョウケン・コウタ）
A5版 142頁 上装丁 ISBN978-4-939153-60-0 C3033 定価 6,000円（5,714円+税）

【本書の内容】

第1章 序論

1. 研究の背景と必要性
2. 研究の目的と範囲

第2章 北東アジア経済協力体の基本概念

1. 北東アジアの地理的範囲と地域経済の特性
2. 地域経済統合の形態と北東アジア経済協力体
3. 北東アジア経済協力の意義と必要性

第3章 北東アジア経済協力体スタートの先決課題

1. 域内国間の経済発展段階と所得水準の差
2. 三カ国農業の利害の相反
3. 域内国間の信頼基盤のせい弱さ
4. 日中間の主導権争いと利害対立

第4章 北東アジア域内農業の分業の可能性

1. 北東アジア域内農産物の貿易動向と展望
2. 北東アジア地域貿易協定の波及効果の比較
3. 日中韓三カ国の農産物特化の実態
4. 農業の域内分業の可能性と展望

第5章 北東アジア経済協力体と農業対策

1. 域内の農業協力
2. 対外交渉への対策
 - 2.1 戦略的な地域貿易協定の推進
 - 2.2 被害品目の選定
3. 国内農業対策 96
 - 3.1 韓国農業の現実と構造調整 96
 - 3.1.1 官農規模と農家所得の両極化現象の深刻化

- 3.1.2 農村の空洞化と高齢化、婦女化現象の加速化

3.2 農家経済の実態と所得安定化政策

- 3.2.1 農産物価格の下落と都市農村間の所得格差の拡大
- 3.2.2 農家負債の増加と償還能力の低下

3.3 現行の農業政策の問題点

- 3.4 北東アジア経済協力体に対する韓国農業の課題

3.4.1 市場指向的農政

- 3.4.2 品質競争力向上のための技術開発投資の拡大

3.4.3 農業、農民、農村問題の総合的アプローチ

- 3.4.4 投資誘致環境造成のための農村開発
- 3.4.5 輸出増大に活路開拓

第6章 要約および結論

1. 要約

- 1.1 北東アジア経済協力体の基本概念
- 1.2 北東アジア経済協力体の創設に対する先決課題
- 1.3 北東アジア経済協力体が農業に及ぼす影響と展望
- 1.4 北東アジア経済協力体の推進にむけた農業対策

2. 結論：政策提言

付録

【本書の特徴】

北東アジア地域は、農業生産構造が似ており、大部分の農産物の価格競争力が高い中国が含まれ、農産物の貿易自由化は最も鋭敏な争点の一つになる可能性が高い。さらに、韓国だけでなく日本も中国に比べて農業部門がせい弱である。したがって、今までの二国間FTAとは違った方式により域内の経済統合のため多様な推進策が提示されなければ、EUやNAFTAのような巨大地域経済統合体に対応できる北東アジア経済協力体のスタートは難関に直面すると予想される。本書は北東アジア経済協力体の創設において、農業が障害物(Stumbling Block)でなく建築材(Building Block)または踏み石(Stepping Stone)としての役割を果たすべききめ細かな対策を導き出すことにする。

上巻：日中韓域内農業協力の可能性 2005年12月 5,000円

中巻：北東アジア経済協力体制の創設と三カ国農業への波及効果 2006年6月 6,000円

発行：ビスタ ビー・エス

〒410-2418 静岡県伊豆市堀切 1004-263

Tel:0558-72-6809 Fax:0558-72-6738

<http://www.vistaps.com>

e-mail: customer@vistaps.com

取扱：官報販売所および政府刊行物センター